

2020年12月定例県議会を終えて

新型コロナ感染抑止へ検査・医療・保健所体制の強化求める。家賃補助は継続実施へ
被災者の医療免除は来年12月末まで非課税世帯で継続実施、被災地福祉灯油も実施

2020年12月8日
日本共産党岩手県議団
齊藤 信
高田 一郎
千田美津子

はじめに

12月定例県議会が11月25日から12月8日まで開催されました。12月3日の県議会本会議で千田美津子県議が一般質問に立ち、議案に対する質疑を齊藤信県議が行いました。12月4日の文教委員会、環境福祉委員会、農林水産委員会で議案に対する審議と重要課題について取り上げました。

11月以降、県内でも新型コロナの感染が急拡大する中で、PCR等検査の抜本的拡充、医療体制の強化、県民の暮らしと事業者への支援の強化を求めました。市町村と共同で取り組んできた県独自の家賃補助が、月3割以上の売り上げ減少の事業者を対象に条件を緩和し、1～3月に再度実施されることになったことは成果です。

東日本大震災津波からの復興の課題では、被災者の医療費免除措置が来年3月までは現行通り実施するとともに、4月以降は12月末まで非課税世帯に限定して継続実施されることになりました。被災者の切実な願いにこたえ、命と健康を守る極めて重要な成果です。10年連続で被災地福祉灯油助成も年度内に実施されることも成果です。

2020年度一般会計補正予算（第6号）は、被災地福祉灯油助成、新型コロナ対策資金、新型コロナ対応資金の融資枠を合わせて2000億円から3200億円に拡充するなど16億円余で、全会一致で採択されました。平庭高原自然交流館、県南青少年の家、陸中海岸青少年の家、県北青少年の家の指定管理者の指定に関する議案については、実態に合わない管理運営となっていることから見直しを求め反対しました。

請願・意見書の採択では、「子どもの医療費助成の拡充を求める」、「介護保険制度の抜本的な改善と新型コロナ感染症対策の強化を求める」（全国初）、「私学助成の拡充を求める」各請願・意見書等が採択されたことは重要な成果です。

1、新型コロナの感染防止対策、検査・医療体制の強化と地域経済守る取り組み

新型コロナウイルス対策では、12月8日現在、国内の感染者は連日2000人を超える規模で拡大し、累計では16万6510人となり重症者も死者数も過去最多となっています。県内では複数の医療機関でクラスターが発生し10月末の27人から累計で224人と急拡大しました。死者は6人となっています。

1) PCR等検査を抜本的に拡充し、医療・高齢者施設等では社会的検査の実施を

県内でも新型コロナの感染が急拡大し市中感染が広がる中で、感染を抑止するためには無症状感染者を含めて早期発見し、保護、治療に結び付ける検査体制の抜本的強化が必要と提起しました。高齢者施設等の検査の徹底については、感染者が国の人口10万人当たり10人を超えていることを目安とする方針に追随する答弁に終始しました。

インフルエンザと新型コロナの同時検査の体制は、11月末で9医療圏212医療機関の指定が完了しました。1月までに217医療機関の指定が目標です。医療圏ごとにアンバランスがあり、改善・拡充を求めました。

2) 医療供給体制の強化と医療機関の減収補填、保健所体制の強化の課題

医療供給体制の確保については、フェーズ2の段階で、重点医療機関は3病院90床程度を含む250床を確保、宿泊療養施設は85室確保し活用しています。

12月8日現在、入院患者53人、宿泊療養施設2人、入院等調整中2人、退院・療養介助161人となっています。

医療機関の減収問題では、県立病院の10月末までの減収は前年同月比約21億4000万円、4.1%の減となっています。医療機関への支援では、病床確保経費に96億1千万円、入院施設や帰国者・接触者外来等の設備整備に32億6千万円、感染拡大防止支援に42億2千万円など計171億円が予算化されましたが、執行額は約25億6千万円、15%にとどまっていることは重大です。

医療、介護等従事者に対する慰労金の支給は、11月末までに、申請3267件、給付額50億3800万円で、予算額に対する執行率は57.2%となっています。

3) 感染症対策が全く考慮されていない公立・公的病院の再編統合計画は撤回し、地域医療構想は抜本的に見直すべきと強く求めました。知事は、「今般の感染症対応においては、公立・公的病院が果たす役割や一般病床での感染症対応の必要性等も明らかになったところであり、国では、新型コロナ感染症への対応も踏まえた地域医療構想の在り方について検討を始めたところです」「本県においても、国の動向を中止しながら、新型コロナ感染症や新たな感染症の発生にも対応できる、効率的で質の高い医療提供体制の実現に向け、取り組みを進めていく考えであります」と答えました。

保健所体制の強化については、退職保健師13人を配置し、保健所間の保健師の業務応援、市町村保健師の協力をえて迅速な調査に努めていると答えましたが、不十分です。

介護施設、障がい者施設への感染防止の防護具やガウン、フェイスシールドなどが届いていないところもあり、実態を把握し配備するよう求めました。

4) 地域経済対策・事業者への支援、暮らしと雇用を守る取り組みについて

新型コロナに伴う事業者影響調査（10月分）では、41%以上の売り上げ減少が全体で22.7%、業種別では宿泊業では48%、飲食業では22%、運輸業では42%と深刻な状況となっています。21%以上の売り上げ減少は54.1%となっており、長引く新型コロナ禍の影響で営業は逼迫しています。

感染症対策費補助（10万円）はすべての事業者が対象ですが、10月末で申請が3027件、支払いが2426件で、事業費に対する執行率は8%にとどまっています。家賃補助

（11月末で受付終了）は9000件が対象となりますが、申請が3649件、支給が3485件にとどまっており、11億円の事業費に対して3億円弱の執行率となっています。必要な支援策が活用されるよう取り組みの改善・強化を求めました。

宿泊・観光支援では、12月1日現在、市町村の地元の宿応援割への補助は、14万2000人泊、交付決定額が約2億万円。県独自の地元割りクーポン（1泊2000円補助、9月末まで）は16万2000枚発行され、9万6000枚活用されました。第二次地元割りクーポン（1泊3000円補助、10月から）は応募が26万6000枚で15万枚が発行され、利用実績は約23000枚となっています。東北5県と新潟県民を対象とした「おでんせ岩手券」は9万7000枚発行され、約3000枚の利用実績です。積極的に活用されるようこの間の教訓を踏まえて取り組みを強化することを求めました。

国の第3次追加経済対策では、持続化給付金、家賃補助が打ち切りとなったことは事業者の実態に背を向けるものです。

雇用対策では、解雇・雇止めを防止するために、雇用調整助成金、休業支援金の継続と積極的活用を求めました。12月4日現在、雇用調整助成金の申請は2464事業所、延べ10173件で支給決定は2437事業所、9927件、休業支援金・給付金の申請は684人、延べ1672件、支給決定は1435件、9695万円余にとどまっています。解雇の相談件数は70事業所623人となっていますが、これは氷山の一角です。雇用調整助成金等は来年2月末まで特例措置等が延長されました。さらなる継続と必要な支援策が活用されるよう雇用対策の強化・改善を求めました。

4) 生活困窮のための生活福祉資金緊急小口資金の申請件数は2702件、決定件数2658件（前年230件）、総合支援資金の申請は申請が542件、決定件数539件（前年13件）と前年比で大幅に増加しています。住居確保給付金については9月末で申請件数270件、決定件数206件となっており、12月末までとなっている制度の継続と徹底を求めました。

5) 学生支援では、県立大学では国の新制度による授業料減免が694人、従来の大学独自の授業料減免が160人となっています。学生支援緊急給付金（10万円、20万円）は365人、県立大独自の就学支援給付金（5万円）は60人が給付決定となっています。県立大独自のアルバイト雇用は68人の求人に対し28人の採用となっています。

2、東日本大震災津波からの復興の現状と課題について

- 1) 「被災者の医療費免除の継続」について、達増知事は市町村との協議を踏まえて来年3月末までは現行通り継続実施し、来年4月から12月末までは、非課税世帯に限定して継続実施することを明らかにしました。被災者の切実な願いにこたえる重要な成果です。また、全国に誇れる取り組みです。達増知事は「これまで延べ28万9千人余の被災者の適切な医療等を受ける機会の確保と健康の維持増進等に寄与してきた」と述べました。非課税世帯の割合は、国保では42.2%、後期高齢者医療では76%、計56.3%となっており、高齢化と生活苦の中で支援が必要な被災者に医療費免除措置が継続されることは重要です。
- 2) 11月末現在、災害公営住宅には5194戸9169人が入居しています。県営災害公営住宅の場合、65歳以上の高齢者を含む世帯は58.1%、高齢者の一人暮らし世帯は33.7%となっています。公営住宅の収入基準（政令月収15万8千円）の約半分（政令月収8万円）以下の世帯が国の家賃軽減の対象ですが、全体の70.3%を占めます。高齢化と孤立化、生活苦が災害公営住宅入居者の特徴です。災害公営住宅での孤独死は59人となっており、仮設住宅での46人を超えています。

コミュニティ形成は急務の課題ですが、新型コロナ禍の下で集会所の活用は月0～2回程度で活用されていないのが実態です。50戸を超える災害公営住宅の集会所に生活支援相談員を配置するよう求めました。11月末現在、5市町で7ヶ所の拠点を設置し、災害公営住宅4団地に7人が配置され、今年度中にさらに増やす計画となっています。

収入超過者の家賃が4年目から大幅に値上がりすることから、退所せざるを得ない事態が生まれています。陸前高田市が昨年度から実施している中堅所得者対象の「特定公共賃貸住宅制度」（収入基準15万8千円～48万7千円）を県営災害公営住宅にも導入するよう求めました。県営災害公営住宅の収入超過者は3年以内で21世帯、4年目以降で92世帯となっています。県土整備部長は「沿岸地域の復興にふさわしい制度設計となるよう、検討を深めてまいります」と答えました。
- 3) 被災者の心のケアについては、昨年度のこどもこころのケアセンターの沿岸地域における延べ受診件数は1509件、心のケアセンターの相談支援件数は7611件で、前年度から横ばいとなっており、被災者の抱える問題が複雑化、多様化しており、中長期的な取り組みが必要と答えました。
- 4) 「震災、大不漁、新型コロナ」の3重苦に直面している水産加工業への支援については、サケ、マス類の海面養殖試験への支援、サバ・マイワシの巻き網戦の誘致など原材料の確保への支援。専門家派遣や相談会開催、いわて希望ファンドによる助成など新商品開発への支援。県内外での商談会開催や大手量販店でのフェア開催、バイヤー招へい、オンライン商談などで販路の拡大支援に取り組んでいると答えました。消費喚起策では、バーチャル物産展において水産加工品は66品目出品され、11月末現在1000万円余の売り上げとなっています。

海面養殖事業について、稚魚飼育にかかわる「サケマスふ化場」の有効活用については、現在国と協議をしていると答えました。

- 5) 復興局の今後の在り方について、部局設置条例の一部改正案が提案され、新たに復興防災部の設置が議決されました。復興防災部設置の意義について、知事は、「復興を引き続き県の最重要課題と位置づけ、復興の着実な推進に取り組むとともに、東日本大震災津波や台風災害等から教訓・知見を危機管理事案への対応に生かし、迅速な復旧・復興につなげていくために、復興防災部を設置する」と答えました。事前防災から災害対応、その後の復旧・復興の取り組みを一体的に対応する体制の整備は積極的な意味を持つものと評価しました。被災者一人一人の生活再建を支援する「災害ケースマネジメント」を導入するよう提言しました。
- 6) 奥州市、一関市、平泉町の2市1町の汚染状況重点調査地域での除染による汚染土壌は、学校、保育所等で315ヶ所で土盛り・埋設されたままとなっており、厳正な管理と早期の処理・処分を求めました。

3、介護人材の確保と待遇改善について

- 1) 介護人材不足の状況について保健福祉部長は、「本年10月の介護職の有効求人倍率は2.47倍となっており、人材不足は顕著な状況にある。その要因は労働環境や処遇面での課題などが影響している」と答えました。介護職員の処遇改善加算については介護職に限定されるなど不十分で、使い勝手が悪く抜本的に改善すべきと指摘しました。
- 2) 介護施設の空床の実態は、昨年9月1日現在の調査で、特養ホーム等250施設、入所定員14983床のうち、131施設、657床が空床となっています。「人材不足によるものは85床」と答弁がありましたが、介護現場はもっと深刻です。

4、少人数学級の早期実現と高校再編問題など教育の課題について

- 1) 萩生田文科大臣が「不転の決意で取り組む」としている少人数学級の実現では、県内で小・中学校に30人学級が実現した場合、614学級増、810人の教員増となることを明らかにしました。
- 2) 高校再編問題では、盛岡南高校の存続を求める嘆願書と12580筆の署名が佐藤教育長に提出された問題で、教育長の受け止めにいただきました。「多くの方々の思いの強さを改めて感じた。盛岡市教育委員会からも2度にわたって要望書をいただいている」「そういったご意見、嘆願書等を受け取った重みを感じながら、現在慎重な検討作業を進めている」と答えました。盛岡南高校は都南地区、紫波・矢巾地区からの進学者が43.6%、不来方高校は41.5%を占めていることを示し、この地区にとって二つの高校はかけがえのない高校であること。統合計画は盛岡南高校だけが学級減を行った後で不来方高校と統合する形で、事実上盛岡南高校をなくす計画になっていること。二つ

の高校は運動部活動ではライバルであるとともに校風に違いもあり、無理な統合計画になっていることを示し、あくまでも地域住民の合意を前提に、計画の撤回、見直しを求めました。

- 3) 不来方高校バレー部員の自死事件について、第三者委員会の提言を踏まえて、「再発防止『岩手モデル』策定委員会」の設置について報告がありました。策定委員のメンバーについては遺族からの要望が受け止められたかどうか、協議事項の中で、特に県教委・学校自身の対応の検証が重要と指摘しました。第三者委員会の調査報告書もすでに9月に提出されており、顧問教師等の速やかで厳正な処分を行うよう求めました。

文化スポーツ部の審査では、盛岡市内の中学校における陸上部顧問による異常なパワーハラによって、将来性ある生徒が退部し、大きな精神的打撃を受けた事件について、顧問教師に5ヶ月の停職処分が下されたことを踏まえて、部活動・スポーツ活動における暴言・暴力の根絶の取り組み、スポーツ・インテグリティの視点を踏まえた研修の強化、相談窓口の設置と実効性ある対応を求めました。

- 4) 修学旅行についてはキャンセル料の補填の補正予算が出されました。修学旅行の実施状況について、新型コロナ禍の下で、県内の小学校では302校中、中止は4校、中学校では151校中、中止は44校、県立学校では中止が39校、延期検討が1校、延期が23校、特別支援学校は中止が4校、延期が8校となっています。

5、県立病院の医師・看護師確保、胆江地域における周産期医療体制について

- 1) 医師確保については、達増知事が呼び掛けた「地域医療を担う医師確保をめざす知事の会」の取り組みを評価し、医師の絶対数を確保する取り組みの強化を求めました。
- 2) 看護師の確保については、今年度減因数で24人の増加となっているが、来年度は新型コロナ対応含め、採用計画を10数名上回る人数の採用をめざしていると答えました。
- 3) 胆江地域の周産期医療体制については、現状は半数の妊婦が胆江地域外で出産せざるを得ない状況を示し、産婦人科医師の確保と胆江地域における周産期医療体制の確保を求めました。

6、米価下落とコメの生産対策について

- 1) 新型コロナ禍によるコメの需要減少対策について、輸入義務のないミニマムアクセス米(77万t)の中止を国に求めるよう指摘。主食であるコメの需給に国が責任を持つよう求めました。県は産地交付金を活用して飼料米と主食用米との差を補う支援策を検討している(10a当たり1万円程度)と答えました。
- 2) 豚熱対策では、「ワクチン接種推奨地域」の指定に備え、ワクチン接種等の補正予算が提出されました。

7、女川原発の再稼働、福島原発の汚染水処理について

- 1) 女川原発の再稼働について、達増知事は、「宮城県民の7割以上が反対していることなどから、再稼働に当たっては、地元の方々の理解を求める努力が引き続き行われてし
かるべきと考えます」と答えました。
- 2) 福島東京電力の原発事故にかかわる汚染水（処理水）の海洋投棄について、達増知事
は、「処理水を海洋放出する案については、漁業関係団体が、風評被害への懸念から反
対意見を表明しているほか、海外から早期に処分方法を決定することへの懸念が示さ
れていることから、こうした方々を含め理解が得られないような形で進めてはなら
ないと考えております」と答えました。

8、「平庭高原自然交流館」「県南・陸中・県北青少年の家」の指定管理者の指定に反 対、指定管理者制度の検証と見直し求める

今回9施設の指定管理者の指定に関する議案が提案され、「平庭高原自然交流館」の指
定については、人件費は一人分のみ、実態は平庭山荘の入浴施設であり、一体で管理され
ていることから久慈市に譲渡するなど指定管理の見直しを求めました。「県南・陸中・県
北青少年の家」の3つの施設については、宿泊施設であるにもかかわらず、指定管理は二
人で、実態は同じ県スポーツ振興事業団に委託されている教育部門と一体で管理運営され
ていることから、県直営に戻すことを含めて一体的な管理運営ができるよう指定管理者を
見直すことを求めて反対しました。指定管理者制度については、非正規労働者が多く、官
製ワーキングプアを拡大していることから、全面的に検証し見直しよう求めました。

9、「子どもの医療費助成の拡充を求める」「介護保険制度の抜本的な改善を求める」 請願など紹介議員となった請願はすべて採択され、意見書も採択

- 1) 「子どもの医療費助成の拡充を求める」「介護保険制度の抜本的な改善を求める」請
願・意見書は、公明党が唯一反対しましたが採択されました。
- 2) 「私学助成の拡充を求める」二つの請願、「県内アパレル企業の育成と安定生産を求め
る」請願、「獣医師確保を求める」請願、「森林・林業基本計画の推進を求める」請願・
意見書は全会一致で採択されました。
- 3) 「新型コロナウイルス感染症対策の充実強化を求める」「住居確保給付金の支給期間の延長等を
求める」「国立天文台水沢VLBI観測所の研究機能継続を求める」各意見書も採択され
ました。

以 上